

## 第 5 章 地球環境の保全に資する施策

### 第 1 節 地球環境問題への取組

#### 第 1 地球温暖化防止対策の推進

##### 1 地球温暖化対策検討調査の実施

産業部門における地球温暖化防止対策の実現可能性を検討するため、府域の工場・事業場を対象として温室効果ガスの排出状況や廃エネルギーの排出実態を調査した。温室効果ガスの排出状況調査については、ばい煙発生施設から排出される温室効果ガスの排出濃度等を測定し、それに基づき府域の工場・事業場から排出される二酸化炭素、亜酸化窒素（一酸化二窒素）及びメタンの排出状況の把握を行った。また、廃エネルギー実態調査においては、ばい煙発生施設を有する工場の廃エネルギー発生量、発生形態を調査し、府域の廃熱源の実態把握を行った。

##### 2 温室効果ガス環境モニタリング調査の実施

府域における温室効果ガスの環境濃度やそのメカニズムを把握するため、揮発性有機塩素化合物等の分析方法について検討するとともに、府域におけるフロン、メタン等の温室効果ガスの環境濃度レベルを調査し、経時変化や地域特性等の検討を行った。

##### 3 第 3 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの開催

温室効果ガスの排出・吸収目録の作成に係るノウハウの普及及び共有化、温暖化対策に関する域内協力のあり方についての意見交換を図るため、アジア太平洋地域各国の地球温暖化問題に携わる行政担当者、学識経験者、国家機関等を招いて「第 3 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー」を環境庁、大阪市、（財）地球環境センター等とともに平成 6 年 3 月に開催した（参加者約 100 人）。また、セミナーの一環として、府民を対象に、地域における地球温暖化への取組をテーマとした「地球温暖化対策シンポジウム」を開催した。

#### 第 2 オゾン層保護対策の推進

##### 1 事業者に対する情報提供と融資制度の活用

特定フロン等の全廃に対応するため、事業者に対する必要な情報提供に努めるとともに、（財）大阪中小企業情報センターにおいて、情報提供事業等を創設した。

また、特定フロン等の全廃化に対応して事業者が行う設備導入を促進するため、中小企業設備近代化資金、設備投資活性化資金等により、必要な資金を低利で融資した。

##### 2 府民への啓発

特定フロンの排出抑制を推進するため、オゾン層保護問題についてのパンフレットを作成し、府民に広く周知を図った。

##### 3 府有施設的环境保全整備

府有施設で特定フロンを使用している空調用冷凍機について、建て替え等の整備計画との整合を図りながら、順次特定フロンを使用しない機器への取替を行っている。

平成5年度は、城東府税事務所など8施設において事業を実施した。

### 第3 酸性雨対策の推進

#### 1 酸性雨実態調査

酸性雨の実態を把握するため、国設大阪局（大阪市東成区）及び池田局（池田市）において、降水時開放型の自動捕集装置を用いた雨水の測定（降水量、pH、電気伝導度、イオン成分）を行うとともに、酸性雨の分布状況をよりの確に把握するため、府内48地点で常時開放型の捕集装置を用いて梅雨期及び秋期に市町村と共同調査を実施した。また、金剛・生駒山系において、高度別にガス状汚染物質と雨水・雲水または霧を採取、分析し、雨水汚染要因の解析を行った。

#### 2 酸性雨影響調査

酸性雨・酸性霧等による生態系への影響を把握するため、府内の山地林15調査定点において平成2年度から4年度にかけて土壌及び植生の調査を実施した。平成5年度においては、酸性雨による土壌・植生に与える影響を監視するため、環境庁の委託により府内の平地林4調査定点において、土壌の理化学特性、周辺植生等を調査した。

また、酸性雨によるコンクリート構造物への影響を把握するため、府内におけるコンクリートつららの実態を調査するとともに、テストピースを用いた野外暴露実験及び人工酸性雨による溶出実験を実施し、つららの生成メカニズムと原因を検討した。

### 第4 環境共生建築技術等の推進

#### 1 環境共生建築技術の検討

建築物の建設から、使用、解体、廃棄に至る各段階において、地球環境への負荷を低減させる各種の建築技術（環境共生建築技術）を調査し、府有施設の建設にあたり、省資源・省エネルギー等の観点で有効な技術の導入手法について検討した。

#### 2 環境と共生するまちづくりモデル事業の推進

住まいづくりやまちづくりを進める際に、地球環境への負荷の低減を図るため、環境共生住宅の建築技術手法について検討した（2-94表）。

#### 3 熱帯木材の使用抑制

熱帯林の保全を図るため、「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」（平成4年2月策定）に基づき、建築工事で従来コンクリート型枠材として使用していたラワン合板型枠に替えて、針葉樹複合合板型枠や金属製の型枠等を使用するモデル工事を実施し、熱帯木材の使用抑制に努めた。

2-94表 環境共生建築技術の主な手法

分類	地球環境の保全			周辺環境との調和		
	エネルギー系	水質源系	廃棄物リサイクル系	微地形 微気候系	植栽緑化系	
手法	太陽電池利用 風力発電 ソーラーエアコン 自然換気センサー A C ファン 地中冷熱利用システム 風の道システム 空調換気システム あかり制御システム	雨水利用システム  雨水浸透システム	リサイクル 舗装	コンポスト  家庭菜園  塵芥処理	マウンド 建築   順地工法	ビオトープ  壁面緑化 屋上緑化